

「ながさき就職氷河期世代活躍支援プラン」に関する取組状況

取組年度	令和3年度
支援対象者	(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)
目標	当事者やその家族の希望に応じ、地域における居場所の整備、その他対象者の状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目標とする。
KPI項目	
県内全市町での地域PFの設置	21市町

【令和3年度取組状況】

《福祉保健課》

(令和3年度の取組状況)

1. 相談支援体制の充実

- ・ 自立相談支援機関等の関係機関が参加する支援会議等において、支援対象者の情報共有や個別支援課題の検討等を実施。
- ・ 県所管(小値賀町を除く7町)自立相談支援機関へアウトリーチ支援員等を配置し、ひきこもりの方等に対する訪問支援を実施。

2. 人材養成

- ・ 生活困窮者自立支援制度人材養成研修を1/27～28に実施予定。
対象者:生活困窮者自立支援制度各種事業に従事している職員
参加予定者数:約40名
目的:市町が実施する生活困窮者への支援の推進と質の向上
主な研修内容:ひきこもり支援に関する講義やグループワークによる事例検討等

3. 就労に向けた支援

- ・ 自立相談支援機関に就労支援員を配置し、就労に関する一般的なアドバイスやハローワークへの同行支援等を実施。
- ・ 就労に向けた準備が整っていない方に対して、日常生活自立、社会生活自立を目的として、基礎能力の形成から支援する就労準備支援事業を実施。(13市町)
また、就労準備支援事業を未実施の市町に対し、実施に向けた検討を依頼。

【課題】

- ・ 生活困窮者自立支援法に基づく「支援会議」を地域PFとして、未設置自治体へヒアリングを実施したところ、R4設置見込の1自治体を除き設置時期未定であった。
- ・ 未定の理由としては、既存の会議体で目的が達成できている、関係所属等で随時情報共有をして支援会議を設置せずとも支障がないなどであったため、地域PFの考え方を見直し、「支援会議」に限定せず、同一目的の会議体があれば、地域PF設置自治体とする方向で検討する。

《障害福祉課》

1 長崎支援センター及び各県立保健所における、個別相談への対応
(電話対応、面談、訪問指導の実施)

2 ひきこもりの相談に対応する職員の技術向上

長崎支援センターによる、研修会の開催、保健所への技術支援

・ ひきこもり支援関係者 スキルアップ研修会(R3.12月)

参加者:約186名(保健、医療、福祉、行政等の関係者)

目的:事例検討を通して相談支援スキルの向上と地域支援関係機関の連携を促進

3 家族教室をはじめとした家族及び当事者への支援

長崎支援センター及び各県立保健所で家族教室を実施

4 中高年層のひきこもり者への対策

・ 高年齢化したひきこもりに関する実態調査(R3.8月)

調査対象: 県内の地域包括支援センター(52か所)

居宅介護支援事業所(122か所)

※原則1事業所1事例で高齢者支援を行っている中でひきこもりの状態の方と出合った事例調査

【課題】

親を支援する高齢者支援機関とひきこもり支援機関が連携し、ひきこもり者を早期に適切な

支援につながる体制整備の構築

K P I 項目		実績累計	進捗率
県内全市町での地域PFの設置		8市町	38.1%
令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	
8市町	0市町		

※令和3年度の実績に関して、上記《福祉保健課》の【課題】参照。